

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第51期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社コンセック
【英訳名】	CONSEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 佐々木 秀隆
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター四丁目6番8号
【電話番号】	(082)277-5451(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 寺本 泰之
【縦覧に供する場所】	株式会社コンセック東京支店 (東京都江戸川区中葛西三丁目4番4号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第50期 第2四半期連結 累計期間	第51期 第2四半期連結 累計期間	第50期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高 (千円)	4,768,336	4,699,115	10,092,021
経常利益又は経常損失 () (千円)	13,435	36,556	157,922
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失 () (千円)	1,666	55,200	83,827
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	136,880	5,985	102,716
純資産額 (千円)	7,501,931	7,624,201	7,692,236
総資産額 (千円)	11,118,106	11,654,057	11,542,247
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.09	3.08	4.62
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	64.2	65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	31,298	144,151	238,301
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,499	61,965	63,586
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,775	53,581	313,970
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	909,123	1,297,469	1,039,939

回次	第50期 第2四半期連結 会計期間	第51期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	0.30	2.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 単位未満を四捨五入で表示しております。以下の記載も特に注書が無い場合、同様であります。ただし、合計金額は必ずしも一致しません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用、所得環境の改善が続き、緩やかな回復基調にあります。一方、海外経済の不確実性や金融市場の変動の影響が懸念され、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが主として属する土木建設業界におきましては、東京オリンピックに向けた首都圏での活発なインフラ整備等が増加傾向にあるものの首都圏以外の地方との格差が感じられ人手不足も相まって多少低調に推移をしております。

このような環境の中、当社グループは様々な顧客のニーズに対応し、切削機具事業を中心に積極的な営業展開に努めてまいりました。一方、特殊工事業においては受注が低調に推移いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は46億99百万円（前年同期比1.5%減）となりました。損益面では、営業損失61百万円（前年同期は営業損失37百万円）、経常損失は37百万円（前年同期は経常損失13百万円）となりました。特別利益として投資有価証券売却益など90百万円（前年同期は固定資産売却益など64百万円）、また、特別損失として、減損損失など70百万円（前年同期は固定資産除売却損など0百万円）を計上したため、親会社株主に帰属する四半期純損失は55百万円（前年同期は純利益2百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。（セグメント間の内部売上は含まれておりません。）

(切削機具事業)

切削関連機器の売上は、インフラの整備、耐震工事等を主体とする得意先からの建設工事用穿孔、切断、切削機器及びその消耗品の受注が順調に推移し、売上高は16億36百万円（前年同期比5.8%増）、営業利益は1億18百万円（前年同期比25.5%増）となりました。

(特殊工事業)

インフラ整備、耐震工事関連等における受注は、特に広島地区において低調に推移した為、売上高は7億27百万円（前年同期比23.8%減）となり、営業損失は22百万円（前年同期は営業利益21百万円）となりました。

(建設・生活関連品事業)

建設関連工事物件の増加により、受注が順調に推移し、売上高は16億64百万円（前年同期比2.9%増）、営業利益は29百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

(工場設備関連事業)

主要顧客からの大口受注もあり、売上高は3億55百万円（前年同期比27.0%増）となりました。材料費がかさみましたが、営業利益は2百万円（前年同期比129.6%増）となりました。

(介護事業)

デイサービス、サービス付高齢者賃貸住宅、高齢者賃貸住宅の利用が減少した為、売上高は1億74百万円（前年同期比17.9%減）、営業損失は35百万円（前年同期は営業損失17百万円）となりました。

(IT関連事業)

ソフトウェアの受託開発等の受注が低調に推移した為、売上高は1億43百万円（前年同期比10.6%減）、営業損失は1百万円（前年同期は営業利益3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末から1億12百万円増加し116億54百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の増加3億17百万円、売上債権の回収に伴う受取手形及び売掛金の減少1億19百万円などにより2億42百万円増加し51億69百万円となりました。固定資産は、減損損失70百万円を要因とする土地の減少70百万円及び減価償却費73百万円などにより1億30百万円減少し64億85百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加2億19百万円、短期借入金の増加1億12百万円、未払法人税等の減少89百万円などにより1億81百万円増加し29億7百万円となりました。固定負債は、大きな変動はなく1百万円減少し11億23百万円となりました。なお、長期・短期借入金は1億16百万円増加し11億73百万円となりました。株主資本は、利益剰余金が親会社株主に帰属する第2四半期純損失55百万円及び配当金の支払で54百万円減少したことにより1億9百万円減少し72億52百万円、その他の包括利益累計額は54百万円増加し2億28百万円、非支配株主持分は13百万円減少し1億44百万円となり純資産は68百万円減少し76億24百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という。)は、前連結会計年度末に比べ2億58百万円増加し、12億97百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの概況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は1億44百万円(前年同四半期は31百万円の獲得)となりました。これは、売上債権の減少額1億18百万円、仕入債務の増加額2億17百万円、減価償却費73百万円などによる収入が、税金等調整前四半期純損失17百万円、たな卸資産の増加額30百万円、投資有価証券売却益90百万円、法人税等の支払額1億15百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は62百万円(前年同四半期は45百万円の獲得)となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億85百万円などによる収入が、定期預金の預入れによる支出68百万円、投資有価証券の取得による支出1億50百万円などの使用を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、当第2四半期連結累計期間に獲得した資金は54百万円(前年同四半期は2億9百万円の使用)となりました。これは長期借入れによる収入1億80百万円、短期借入金の純増加額1億17百万円などによる収入が、長期借入金の返済による支出1億82百万円、配当金の支払額54百万円などによる使用を上回ったことによるものであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理への該当事項等もないため、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した重要な会計方針及び見積りについて重要な変更はありません。

また、本項については、将来に関する事項が含まれており、当該事項は、当第2四半期連結会計期間末現在において判断したものであります。

(5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は66百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,600,000
計	28,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	18,640,112	18,640,112	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	18,640,112	18,640,112	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	18,640,112	-	4,090,270	-	2,551,970

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本鉱泉株式会社	広島市安佐南区緑井6丁目24番22号	2,692	14.44
佐々木 秀隆	広島市安佐南区	2,020	10.84
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	695	3.73
コンセック従業員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	600	3.22
株式会社もみじ銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	広島市中区胡町1番24号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	583	3.13
株式会社ライフステージやまと	広島市中区中町3-11	485	2.60
コンセック役員持株会	広島市西区商工センター四丁目6番8号	465	2.49
損害保険ジャパン日本興亜株 式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	434	2.33
朝日生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町2丁目6番1号 (東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	314	1.68
西川物産株式会社	広島市安佐南区山本2丁目1-27	310	1.66
計	-	8,599	46.13

(注) 1. 株式会社コンセックの所有株式695千株は、議決権を有しておりません。

2. 所有株式数(千株)については、単位未満を切り捨てております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 695,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,817,000	17,808	-
単元未満株式	普通株式 128,112	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	18,640,112	-	-
総株主の議決権	-	17,808	-

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コンセック	広島市西区商工センター四丁目6番8号	695,000	-	695,000	3.73
計	-	695,000	-	695,000	3.73

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,155,089	1,472,001
受取手形及び売掛金	2,402,913	2,284,017
商品及び製品	896,719	895,258
仕掛品	30,180	67,249
原材料及び貯蔵品	304,024	297,544
繰延税金資産	53,762	43,349
その他	90,913	115,152
貸倒引当金	6,584	5,913
流動資産合計	4,927,016	5,168,657
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,816,171	3,814,560
減価償却累計額	2,593,076	2,625,923
建物及び構築物(純額)	1,223,095	1,188,637
機械及び装置	536,118	534,047
減価償却累計額	269,026	286,971
機械及び装置(純額)	267,092	247,076
土地	3,687,174	3,616,896
その他	958,570	959,895
減価償却累計額	860,109	873,862
その他(純額)	98,461	86,033
有形固定資産合計	5,275,822	5,138,642
無形固定資産		
のれん	542	271
その他	34,313	31,542
無形固定資産合計	34,855	31,813
投資その他の資産		
長期預金	33,562	33,066
投資有価証券	842,527	867,284
退職給付に係る資産	88,210	96,598
繰延税金資産	44,609	19,418
その他	335,402	335,060
貸倒引当金	39,756	36,480
投資その他の資産合計	1,304,554	1,314,946
固定資産合計	6,615,231	6,485,400
資産合計	11,542,247	11,654,057

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,769,627	2,198,130
短期借入金	463,823	576,081
未払法人税等	137,724	48,226
賞与引当金	88,242	84,012
完成工事補償引当金	324	298
その他	266,233	209,826
流動負債合計	2,725,973	2,906,572
固定負債		
長期借入金	593,238	596,570
役員退職慰労引当金	66,819	75,346
退職給付に係る負債	423,462	411,118
その他	40,520	40,250
固定負債合計	1,124,038	1,123,284
負債合計	3,850,011	4,029,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,090,270	4,090,270
資本剰余金	2,644,823	2,644,823
利益剰余金	727,557	618,522
自己株式	101,291	101,306
株主資本合計	7,361,360	7,252,310
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,891	218,893
為替換算調整勘定	70,736	64,694
退職給付に係る調整累計額	64,349	55,302
その他の包括利益累計額合計	174,277	228,284
非支配株主持分	156,599	143,607
純資産合計	7,692,236	7,624,201
負債純資産合計	11,542,247	11,654,057

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,768,336	4,699,115
売上原価	3,701,999	3,673,000
売上総利益	1,066,337	1,026,115
販売費及び一般管理費	¹ 1,103,389	¹ 1,087,269
営業損失()	37,053	61,154
営業外収益		
受取利息	2,984	1,901
受取配当金	9,705	12,156
受取手数料	4,073	2,646
受取家賃	6,160	5,759
為替差益	-	1,161
その他	5,422	6,032
営業外収益合計	28,343	29,655
営業外費用		
支払利息	3,262	2,949
為替差損	558	-
その他	906	2,107
営業外費用合計	4,726	5,056
経常損失()	13,435	36,556
特別利益		
固定資産売却益	² 62,254	² 55
投資有価証券売却益	2,129	89,905
特別利益合計	64,383	89,960
特別損失		
固定資産除売却損	201	38
減損損失	-	³ 70,278
投資有価証券評価損	115	-
特別損失合計	316	70,316
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,632	16,911
法人税、住民税及び事業税	49,202	29,777
法人税等調整額	1,513	12,711
法人税等合計	50,715	42,488
四半期純損失()	83	59,399
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,749	4,199
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,666	55,200

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	83	59,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	53,725	52,129
為替換算調整勘定	99,148	7,762
退職給付に係る調整額	16,076	9,047
その他の包括利益合計	136,797	53,414
四半期包括利益	136,880	5,985
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	104,919	1,193
非支配株主に係る四半期包括利益	31,961	4,792

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	50,632	16,911
減価償却費	68,468	72,756
減損損失	-	70,278
のれん償却額	346	271
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,154	3,953
賞与引当金の増減額(は減少)	2,271	4,121
受取利息及び受取配当金	12,689	14,057
支払利息	3,262	2,949
有形固定資産売却損益(は益)	62,254	55
有形固定資産除却損	201	38
投資有価証券売却損益(は益)	2,129	89,905
投資有価証券評価損益(は益)	115	-
売上債権の増減額(は増加)	166,975	118,354
たな卸資産の増減額(は増加)	55,892	30,117
仕入債務の増減額(は減少)	126,027	216,536
未払消費税等の増減額(は減少)	1,581	26,252
その他	42,702	48,396
小計	74,173	247,415
利息及び配当金の受取額	12,368	13,427
持分法適用会社からの配当金の受取額	-	1,177
利息の支払額	3,130	3,124
法人税等の支払額	52,113	114,745
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,298	144,151
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	68,315	68,235
定期預金の払戻による収入	17,533	8,600
有形固定資産の取得による支出	80,014	13,072
有形固定資産の売却による収入	200,011	72
有形固定資産の除却による支出	100	-
無形固定資産の取得による支出	2,546	-
投資有価証券の取得による支出	61,805	150,140
投資有価証券の売却による収入	40,737	284,740
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,499	61,965
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	33,128	117,144
長期借入れによる収入	100,000	180,000
長期借入金の返済による支出	212,843	181,554
自己株式の取得による支出	83	15
配当金の支払額	54,718	53,835
非支配株主への配当金の支払額	8,002	8,159
財務活動によるキャッシュ・フロー	208,775	53,581
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,787	2,166
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	151,765	257,530
現金及び現金同等物の期首残高	1,060,888	1,039,939
現金及び現金同等物の四半期末残高	909,123	1,297,469

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形割引高	153,449千円	100,317千円
受取手形裏書譲渡高	11,789	15,560

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 千円	67,752千円
支払手形	-	227,499

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料手当	421,204千円	420,935千円
賞与引当金繰入額	57,447	56,312
退職給付費用	43,001	22,229
役員退職慰労引当金繰入額	8,791	8,528
貸倒引当金繰入額	1,154	-

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
建物及び構築物	435千円	- 千円
土地	61,809	-
その他(運搬具)	11	55
計	62,254	55

3 減損損失

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減損損失(千円)
広島県呉市	事業所	「土地」	70,278

当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位に、賃貸用資産については個別にグループ化しております。

当社連結子会社(株式会社サンライフ)の事業所の閉鎖及び第三者への賃貸が決議されたことに伴い「土地」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ、当該減少額70,278千円を減損損失として計上しました。

なお、当資産の回収可能価額は固定資産税評価額に基づき算定された正味売却価額により測定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,092,355千円	1,472,001千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	183,231	174,533
現金及び現金同等物	909,123	1,297,469

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,718	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	53,835	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報 告 セ グ メ ン ト						
	切削機具事業	特殊工事事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	IT関連事業	合 計
売上高							
外部顧客への売上高	1,545,355	953,871	1,617,812	279,177	212,437	159,683	4,768,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,561	-	14,509	13,366	-	971	32,406
計	1,548,915	953,871	1,632,321	292,543	212,437	160,654	4,800,741
セグメント利益 又は損失()	94,086	20,795	25,000	950	16,780	2,838	126,888

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	126,888
セグメント間取引消去	5,233
全社費用(注)	158,708
四半期連結損益計算書の営業損失()	37,053

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト						合 計
	切削機具事業	特殊工事業	建設・生活 関連品事業	工場設備 関連事業	介護事業	I T 関連事業	
売上高							
外部顧客への売上高	1,635,721	727,271	1,664,410	354,557	174,361	142,795	4,699,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,880	-	15,600	15,883	-	1,552	40,914
計	1,643,601	727,271	1,680,010	370,440	174,361	144,347	4,740,029
セグメント利益 又は損失（ ）	118,108	22,239	29,194	2,181	35,051	1,462	90,732

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	90,732
セグメント間取引消去	4,294
全社費用（注）	147,593
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	61,154

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

建設・生活関連品事業において、事業所の閉鎖及び第三者への賃貸が決議されたことに伴い、「土地」の帳簿価額を回収可能価額まで減少させ減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては70,278千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	0円09銭	3円08銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	1,666	55,200
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	1,666	55,200
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,239	17,945

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月10日

株式会社コンセック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社コンセックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社コンセック及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。